

海外経済要録

米州諸国

◇米国の支払準備率引下げ（海外経済事情欄参照）

◇米国における1958年の新規設備投資見通し

商務省および証券取引委員会は3月央、1958年の新規設備投資は公益事業を除き軒並み減少し総額 320.7 億ドルと、戦後最高を示した57年の投資実績 369.6 億ドル(56年比+5%)を13%下回るであろうとの予想を発表した(下表参照)。

これは本年1月末から3月初めにかけての調査に基くものであるが、前年比減少率13%は昨年11月マグローヒル社の発表した予想(-7%)を上回り、また上期年率 333 億ドルに対し下期はさらに 307 億ドルと先細りが見込まれている。かかる設備投資減少の原因としては、設備の過剰・法人利潤率の減少などが挙げられているが、いずれにせよ1955年第1四半期のボトム以降景気上昇の強力な要因として上昇を続けてきた設備投資支出のサイクルが、昨年第3四半期をピーク(年率377.5億ドル、55年ボトム比+50%)として本格的な下降に転じていることは明らかであり、現在進行中の景気後退の性格ないしはその回復の時期などとの関連において各方面の注目を浴びている。

減少傾向は公益事業(+4%)を除き業種全般にわたっており、鉄道(-38%)および製造工業(-17%)なканなく耐久財部門(-22%)に著しく、鉄道以外運輸業(-19%)・鉱業(-15%)がこれに次ぎ、非耐久財製造工業

新規設備投資計画(1957~58年)

(単位・億ドル)

区 分	1957年 (実績)	1958年	1958年	
			1/4	2/4
製 造 業	159.6	132.0	141.7	132.3
耐 久 財	80.2	62.2	68.3	61.9
非 耐 久 財	79.4	69.7	73.4	70.4
鉱 業	12.4	10.6	10.9	11.1
鉄 道	14.0	8.7	10.9	8.4
そ の 他 運 輸 業	17.7	14.4	16.8	12.7
公 益 事 業	62.0	64.1	63.4	63.4
商 業 お よ び そ の 他	104.0	91.0	96.8	97.6
合 計	369.6	320.7	340.5	325.5

(注) 1. 1958年の計数はいずれも推定。
2. 四半期別計数は季節調整済年率。

(-12%)・商業部門(-13%)などでは比較的減少が少ない。製造工業では非鉄金属を筆頭として自動車・鉄鋼・航空機・繊維・紙・土石・ガラスなどの諸部門の減少が著しく、他方化学・機械・石油・食料品などの減少率は平均を下回る模様である。

また、本年の製造工業の投資計画(132億ドル)では、年初着工計画の継続分(61億ドル)より本年中新規着工予定分(71億ドル)が多いが、これは着工計画の継続投資が新規着工分より多かつた昨年比として、本年の投資計画が変動しやすい要素を含んでいることを示すものといえよう。

なお、この調査と相前後して発表された National Industrial Conference Board の投資計画調査においても、製造工業 1,000 社の昨年第4四半期中における新規投資資金割当額(new capital appropriation)は前年同期比 33%減、昨年末における割当済投資資金残高(backlogs of appropriated funds)は同 20%減となっており、同様に本年における設備投資の減少傾向を示唆している。

◇米国における1958年の消費者支出動向調査

連邦準備制度理事会はミンガン大学の協力になる消費者支出動向調査につき、3月央その暫定結果を発表した。これは本年1~2月にわたり 2,600 の消費単位とのインタビューにより、消費者の生計状態、自己の生計と一般経済情勢に対する予想、購入計画などを調査したものであるが、景気後退進行の折から今後の消費動向を示唆するものとして興味深いものがある。

調査結果の要点は次の通りである。

- (1) 消費者の現在の生計状態につき、1年前に比し良くなつたとするもの(33%)および悪くなつたとするもの(30%)の割合は昨年より悪化し、前2回の景気後退時(1949年および54年)に酷似している。
- (2) 最近数か月間の賃金・俸給の減少傾向を反映して、過去1年間に所得が減少したとするもの(28%)および増加したとするもの(36%)の割合は昨年より悪化し、1949年および54年よりも悪い。
- (3) 消費者の一般経済情勢に対する予想は悲観的で、悪化を予想するもの(39%)が上伸を予想するもの(33%)を上回っている。従来この関係は1949年および54年においてさえ逆の関係にあつた。
- (4) 今後1年間における自己の所得につき、減少を予想

するもの(11%)および増加を予想するもの(37%)の割合は昨年より若干悪化しているが、1949年、54年ほど悪くはなく、経済情勢に対する予想と対照的である。

(5) 消費者の本年の購入計画は現在の経済情勢に概して一致しており、住宅・新車・家具および家庭用器具の購入計画はいずれも昨年より減少し、中古車の購入だけが増加している。

1958年の消費者支出動向調査 (%)

区 分		1958年	1957年	1954年	1949年
生計状態	1年前より良くなった	33	40	36	33
	変らぬ	36	35	31	35
	1年前より悪くなった	30	23	31	30
過去の所得の変動	1年前よりふえた	36	45	41	42
	変らぬ	36	35	34	35
	1年前より減った	26	18	23	21
所得変動の予想	今後1年間にふえる	37	40	29	27
	変らぬ	35	35	35	46
	今後1年間に減る	11	7	15	17
一般経済情勢の予想	良くなる	33	60	43	47
	変らぬ	9	7	8	14
	悪くなる	39	13	25	25
購入計画	住宅	7.1	8.7	6.6	7.0
	住宅の改修維持	22.8	23.4	19.6	—
	新車	6.6	8.5	7.9	11.8
	中古車	10.5	8.4	6.4	6.8
	家具および主要家庭用器具	28.3	29.4	26.9	30.9

(注) 数字は消費単位の分布を示す百分比。

◇カナダの総選挙

3月31日のカナダ総選挙は、カナダ経済の不況および失業対策いかに選挙の主要論争点となっていたため、各界注目のうちに行われた。その結果保守党が圧倒的勝利を収め、議席の過半数を獲得した。昨年6月の総選挙において保守党は、22年間政権を保持してきた自由党に代つて第1党となったが、議席の過半数を占めていなかったため、政権の安定を目標として今回再選挙が行われたものである。選挙結果は次の通り。

	議席数	(前回選挙)
進 歩 保 守 党	209	(113)
自 由 党	47	(106)
協 同 連 邦 党	8	(25)
社 会 信 用 党	0	(19)
そ の 他	1	(2)
計	265	(265)

最近自由党は、保守党政府の不況対策は消極的であると非難し、4億ドルの減税を提案していた。これに対し保守党は10億ドルにのぼる公共事業支出を計画する一方、今回の不況は自由党政府時代の見通しの誤りに責任があると反

論した。

選挙後の保守党政府による諸政策は従来とさしたる変更はないものとみられているが、カナダ経済の過度の米国依存を脱却し、英国および英連邦との連繫強化を図るというディーフェンベーカー首相のかねてからの主張を漸次具体化する一方、国内産業保護のための輸入関税引上げも行われるものとみられている。

◇ECLAによる共同市場結成勧告

国連ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)は、2月3日より11日までチリのサンチアゴにおいて、各ラテン・アメリカ諸国の報告資料に基づき共同市場設立の必要性について研究会議を開催した。その結果、ラテン・アメリカにおいて、今後人口激増に対応し急速な経済発展が必要であり、また域外貿易の不振打開のため域内貿易を活発化する必要もあり、欧州におけるがごとき共同市場を早急に結成すべきであることに意見の一致をみ、共同市場案が発表された。その骨子は次の通りである。

- (1) 共同市場には全ラテン・アメリカ諸国が参加する。しかし後進国については特別な取扱を考慮する。
- (2) 共同市場内で生産される全商品について漸次関税を撤廃する。
- (3) 多角決済制度を設定する。
- (4) 加盟国に対し農産物の輸入を制限する権利を認める。
- (5) 必要な場合、農産物以外の品目についても一時的に輸入制限の実施を認める。
- (6) 平価切下げなど不公正な競争を行つて加盟国の輸出に悪影響を与えることを避ける。
- (7) 相互に借款・技術援助を行い、貿易の伸長・工業化の促進を図る。

◇ペルーにおけるインフレ抑制措置

昨年ペルー中央準備銀行の外貨保有高は、非鉄金属価格下落による輸出不振、インフレに伴う輸入増大の結果26百万ドル減少(56年は15百万ドル増加)した。本年に入つても、輸出の好転が期待できず、外貨準備は更に減少することが懸念されるので、ペルー政府は本年2月にIMF・米国政府・米国市銀よりのスタンドバイ・クレジット枠を30百万ドルから60百万ドルに増額することに成功すると同時に、次のごときインフレ抑制措置を行うこととなつた。

- (1) 財政収支の均衡化(輸入関税引上げによる増収ならびに支出削減)
- (2) 中央準備銀行の対政府貸付の中止。
- (3) 中央準備銀行の対政府金融機関貸出の制限。
- (4) 中央準備銀行の商業銀行に対する再割引枠の縮小。

欧州諸国

◇英蘭銀行の公定歩合引下げ

3月20日英蘭銀行は、昨秋9月以来7%に維持されていた公定歩合を半年ぶりに6%に引き下げ、従来の異常な高金利の調整を行った。昨秋来市中短期金利はすでに3%方低下をみており、今回の引下げはCity一般の予期していた措置であつたが、引下げを可能とした事情は次の点にあるものとみられる。

第1に、最近の英本国ならびに季節的スターリング地域の収支好転によつて差当り国際収支の不安が解消したこと、さらに米国・西ドイツなど世界的金利低下傾向によつて健全なhot moneyの流入を阻止する必要が生じたこと。

第2に、昨秋来の引締政策はある程度の効果を挙げ、最近では固定設備・在庫投資増加抑制および輸出不振を主因とする生産低下・失業増加など景気後退の傾向がみられること。

英蘭銀行は引下げに際して、ポンドに対する投機的圧力が停止した現在「例外的」高金利を維持することは適当でないこと、国内インフレ圧力は緩和しつつあるとはいえ金ドル準備はさらに増強する必要があり、今回の引下げは金融政策の一般的緩和ではない旨声明した。

今回の引下げに関し、フィナンシャル・タイムズ紙は、世界的不況に臨んで現在英国が直面しているデフレ政策とリフレーション政策の矛盾に言及し、金融政策の弾力性を確保した点穩健かつ妥当な措置であつたと賛意を表明している。これに対しタイムズ紙は、米国の景気後退が進行しつつあること、国内物価が安定化の徴候を示しはじめたにすぎないこと、さらに賃上げ交渉が微妙な段階にさしかかっていることを指摘し、現在引締め緩和の印象を与えることは危険であると時局早論を唱えている。

◇英国の1958年経済白書

英国政府は4月1日経済白書(Economic Survey 1958)を発表した。同白書は最近までの英国経済情勢および今後の見通しに関し次の点を指摘している。

(1) 1957年中、国内生産および輸入は緩慢な上昇を示したが(不変価格で前年比それぞれ1.5%および3%増)、その主因は、固定設備投資(同5%増)・在庫投資(同70%増)および消費支出(同2%増)の増加にあり、政府支出は減少し(同3.5%減)輸出はほとんど増減しなかつた。かなりの未稼働設備を擁しながら輸出がほとんど増加しなかつたことは問題である。

(2) しかし1957年の英国経済で最も問題にすべき点は、

物価が引続き上昇した事実である。賃金の上昇が生産性を上回つた結果、小売物価および輸出価格は平均前年を4.5%上回つた。

(3) 国際収支面では經常収支の黒字は前年に比べ若干の減少ながらもかなりの額に達し、巨額の海外投資も行われたが、8、9月のポンド危機に際してスターリング地域外の諸国のポンド残高が急減し、金ドル準備が大量に流出した。すなわち、英国は貿易業者または投資家としては満足すべき成果を取めたが、インターナショナル・バンカーとして顧客の預金引出しに応ずるため多額の借入れを行わねばならなかつた。

(4) 過去2年間需要圧力は漸次緩和傾向にあり、最近では未稼働設備能力および失業者も増加し、経済動向はインフレの度合を減じており、ポンドに対する信頼は回復しつつある。

(5) 世界景気の動向は英国経済にとつて重大な意義を有する。米国政府は最近の景気後退が長期化することはないとの確信を表明しているが、次の事由により今後の見通しには不安がある。①1953年には米国以外の諸国は金ドル準備を大幅に増加したが、57年には西ドイツを除き減少を示した。②国際商品価格の大幅下落が原料生産国の国際収支を圧迫している。③53年当時のように米国の景気後退が欧州経済の拡大で相殺されないであろうから、58年上半年の世界工業生産は57年上半年の水準を下回るものと思われる。

(6) 本年の英国国内経済は、財政支出および公共投資の抑制、民間投資の増勢鈍化により生産能力に対する需要の圧力はさらに減退するものと思われる。經常国際収支も、輸入物価の低落・貿易外受取増加により大幅な受超を実現するものとみられる。しかし世界景気後退の海外スターリング地域に与える影響は大きく、これら諸国の収入は世界景気が回復しはじめるまで圧迫を受けることが予想され、金ドル準備の増加は多くを望みえない。

(7) 英国経済の当面する第1の問題はコストならびに物価の問題である。1957年中に輸入価格は8%低落し、本年こそは過去20年来の物価上昇を阻止すべき好機である。かくて初めて困難な海外市場での競争に打ち勝つことができる。

◇英国の1957年下半年国際収支

4月2日英国の国際収支白書が発表されたが、これによれば1957年下半年の国際収支の特色は次の通りである。

(1) 經常収支は、122百万ポンドの黒字と前年同期の98百万ポンドの黒字を上回つた。地域別内訳では、対スターリング地域収支が輸入の微増および利子・配当収入の減少にもかかわらず、輸出および石油収入の増加により

好転をみたのに対し、対非スターリング地域収支は、輸入の増加・輸出の減少・軍事援助の減少などが海運支出の減少・石油収入の増加を上回つたため悪化した。

(2) 長期資本収支は、21百万ポンドの赤字と1956年下半年(157百万ポンドの赤字)57年上半年(168百万ポンドの赤字)に比べ大幅の好転を示したが、これは米国輸出入銀行借入れ(89百万ポンド)および英国居住者の外国証券購入禁止(7月5日)によるものであり、このほか年末の米加借款返済延期も影響している。

(3) この結果、經常、長期資本勘定総合収支は、101百万ポンドの黒字と1956年下半年(59百万ポンドの赤字)57年上半年(53百万ポンドの赤字)に比べ大幅に改善をみた。しかるに、金ドル準備はこの間38百万ポンド(108百万ドル)減少しているが、これはポンド残高が242百万ポンドと大幅に引き出されたためである。ポンド残高の減少は、商品価格の下落による収入低下、輸入支払増加を反映するスターリング諸国の引出し226百万ポンド、9月のポンド危機を中心とする非スターリング諸国の引出し1百万ポンド(西ドイツの債務返済預託67.5百万ポンドを除外すれば8.5百万ポンド)、および英国の世界銀行出資金の対スターリング地域向け使用解除を反映するものである。

英国の国際収支の推移

(単位・百万ポンド)

区 分	1956年	1957年	1956年 下半年	1957年 下半年	
經常収支	266	237	98	122	
貿易収支	- 61	- 97	- 28	- 59	
貿易外収支	政府	- 167	- 143	- 83	- 88
	民間	494	477	210	269
長期資本収支	- 231	- 189	- 157	- 21	
政 府	- 51	71	- 37	89	
	民間	- 180	- 260	- 120	- 11
総合収支	35	48	- 59	101	
	1956年 6月末	1956年 12月末	1957年 6月末	1957年 12月末	
金ドル準備	852	762	850	812	
ポンド残高	4,021	4,090	4,154	3,912	
スターリング地域	2,900	2,856	2,925	2,699	
	非スターリング地域	649	565	569	568
国際機関	472	669	660	645	

◇オランダ銀行の金融政策

オランダは1956年以降国際収支の赤字に悩み(56年中赤字206百万ドル、57年1~9月赤字151百万ドル)、とくに昨年8、9月にはポンド危機のおおりに受け多額の外貨が流出、そのためIMFから68百万ドルのクレジットを受けたほどであった。しかしその後は欧州の為替不安解消に

つれて流出した外貨が還流する一方、56年以降の引締政策の効果も次第に現われ、物価は横バイに転じ、また国際収支も好転してきた。そのため金・外貨準備も10月以降は増大を続け10~12月間に145百万ドル、本年に入つてからも3月24日までに146百万ドル増大した。

これに伴い、市中流動性は次第に高まり、一般金利も低下してきた。

一方、国内景況はやや不振となり、工業生産は昨年9月以降減少に転じ昨年12月の生産は前年比5ポイント減退し、また失業も本年2月には125千人(前年同月37千人)に増大するに至つた。

かかる情勢を背景として、オランダ銀行は3月中に次のごとき金融政策を実施した。

1. 市中貸出制限措置の緩和

オランダ銀行は、昨年9月以降直接的統制を行つてきた市中貸出を若干緩和することとし、3月6日商業銀行あてに次のごとき二つの通牒を發した。

(1) 地方公共団体への貸出に関するもの……オランダ銀行は昨年9月2日の通牒によつて商業銀行(オランダ地方公共銀行を除く)の地方公共団体向け貸出を1955、56年の各対応月末実績の平均まで減少させるよう指示したが、今回はこの原則を踏襲しながらも、その基準額の算定にあつては非常に増大した1957年の実績をもある程度考慮に入れることとした。

(2) 一般民間信用に関するもの……オランダ銀行は、去る1月14日商業銀行の本年上半期の一般民間信用を昨年第4四半期の水準にとどめるよう指示し、これを越えた場合にはオランダ銀行からの借入れにあたり懲罰的金利を適用することとしたが、この制限は若干狭きに失すると考えられてきたため、今回この枠を2%拡大することとした。なお上記を越えた場合でも、それが1956、57年の対応月末実績ならびに56年8月から57年7月までの年間実績を勘案して不当な増加でない限り、懲罰的金利を適用しないこととした。

2. 支払準備率引上げ

オランダ銀行は、市中流動性が過渡に増大するのを防止するため、商業銀行の支払準備率(総債務に対するオランダ銀行預け金の比率)を前月(4%から5%へ引上げ)に引続き5%から6%に引き上げ、3月22日より実施することとした。

3. 公定歩合の引下げ

オランダ銀行は3月24日、公定歩合を4.5%から4%へ0.5%引き下げ、25日より実施する旨發表した。

◇ベルギー国立銀行の公定歩合引下げ

ベルギー国立銀行は、3月26日公定歩合を従来の4.5%

から4.25%へ0.25%引下げ27日より実施する旨発表した。

今回の引下げは米国・英国・西ドイツ・オランダなどの金利引下げに追随したものであるが、その背景には英国・オランダなどと同様——その程度はかなり弱いが——昨年8、9月のポンド危機が一段落した以後外貨収支が改善したこと、および国内では経済活動が若干不振となり、工業生産は昨年以降かなり低下、失業も増大したという事情がある。

すなわち、ベルギーの金・外貨準備は1956年第4四半期以降減少しはじめ、昨年4月にはIMFから50百万ドルのスタンバイ・クレジットを引き出したにもかかわらず、ポンド危機が一応終つた9月まで流出し続けた。しかしその後はオランダほどではないが立直りを示しはじめ、特に昨年末から本年初めにかけて2度にわたり西ドイツからの外資流入（西ドイツ市中銀行のベルギー大蔵省証券への投資82百万ドル）があつたので、外貨残高は昨年9月から本年2月にかけて141百万ドルの増加を示した。

反面、国内経済は輸出減退および建築投資活動低下に伴う需要の緩和もあつて工業生産は昨年末以降低下（57年全体としては横バイ）、また失業者数も最近かなりの増加を示し本年2月には195千人と前年同期の32%増となつている。

今回のベルギー国立銀行の引下げの幅がオランダと異なり0.25%にとどまつたのは、外貨収支の実質的改善がそれほど目ざましいものではなく、また国内景況不振の度合もオランダほどではないという事情に基くものと思われる。

◇スイスにおける支払準備預金協定の廃止

スイス中央銀行は市中流動性の改善に資するため、3月10日商業銀行との支払準備預金協定（1955年6月実施—注参照）を廃止するとともに、外資流入抑制に関する紳士協定（55年5月実施）も同時に廃止した。

スイスでは1954年以來の過度の投資と建築活動による経済拡大傾向を抑制するため、政府資金の不胎化政策のほか支払準備預金協定・外資流入抑制に関する協定・建築融資制限に関する協定（51年8月実施、57年8月廃止）を実施し、また56年秋以來のブーム激化に対処して57年5月公定歩合（過去21年間据置）を1%引上げ（新レート2.5%）金融引締政策を強化したが、最近下記のごとくブームもほとんど鎮静をみるに至つたので昨年12月支払準備預金25%の払戻しを実施、さらに今回同協定を全面的に廃止したものである。

一般経済情勢は1957年5月公定歩合引上げ後も依然好況を持續（工業生産増加・建築活動活発・就業者数増加）していたが、最近に至り賃金および物価の上昇率減少・工業製品の受注減退・小売販売高増加率の減少・自動車需要の

減退など景気鎮静の徴候が現われてきた。また57年7月から貿易の入超額が減少しはじめ、海外投資の引揚げ・外資流入もあつて中央銀行保有金・外貨は58年2月末1,870百万ドルと、昨年のボトム（5月末1,700百万ドル）からかなり回復してきた。

（注） 固定現金準備。

支払準備率は、銀行の流動債務のうち外国為替を除く総債務の15%までの分について2.5%、15%を越え20%まで3%、20%を越え25%まで4%、25%を越える分5%。

なお今回の措置による払戻総額約180百万スイスフラン。

◇ソ連最高会議選挙と最高会議

3月16日ソ連最高会議選挙が行われた。今回の選挙は1936年12月5日に現行の憲法が制定されてから5回目になり、連邦会議738人・民族会議640人・計1,378人の代議員が選出された。連邦会議は人口30万人について1人、民族会議は各共和国・自治共和国・自治州・民族管区の行政単位ごとにそれぞれ25人・11人・5人・1人ずつ、いずれも4年ごとに選出されることになっている。3月19日プラウダ紙上に発表された最終報告によると、投票者総数は133.8百万人（有権者総数の99.97%）、推薦候補者に対する賛成投票率は連邦会議99.57%、民族会議99.73%であつた。代議員の内訳は次のようになっている。

連邦・民族両会議代議員の内訳

代議員総数	1,378人
うち生産に従事している労働者・農民	614人(44.6%)
事務労働者・インテリ	764人(55.4%)
婦人代議員	364人(26.4%)

ついで3月27日、クレムリン宮においてソ連最高会議が連邦・民族の合同会議をもつて開幕され、六つの議題を採択したが、そのうち主なものは次の四つである。①最高会議幹部会の選出（ウォロシロフ元帥最高会議幹部会議長に再選）、②閣僚会議の組織（ブルガーニン首相辞任ゴスバンク総長に就任、フルシチョフ第1書記が首相を兼任）、③ゴルホーズの一層の発展とMTSの改組（報告者フルシチョフ第1書記）、④原子水素兵器の実験停止（報告者グロムイコ外相）。

上記③のMTS改組の問題は、すでに1月22～23日白ロシアの首都ミンスクで開かれた農業指導者会議で、フルシチョフが提唱したもので、MTSの機械類をゴルホーズの所有に移管する措置である。その後全国民的討議を経て今回の最高会議で法制化されたものである（月報2月参照）。グロムイコ外相の外交演説は、ソ連が核兵器の実験を一方的に停止することを宣言したもので、全世界に大きな反響を呼んでいる。

アジア諸国

◇エカフェのアジア極東経済報告概要

エカフェ事務局は3月5日、本年度のアジア極東経済年報を発表した。今回の報告は、①アジア経済の動向を把握するためには長期的な観点に立つべきである、②アジア諸国の関心は短期的な経済変動から長期的な経済発展へと移っている、という基本的認識に基づいて書かれており、従来との報告とはややその趣を異にしている。

同報告の第1部に記載されている昨年中の経済動向の概要は以下のごとくである。

(1) 農工業生産

食糧生産は域内全般を通じてやや増加したが、その増加率は人口増加および所得増加による需要の増加率を下回つたため、食糧の輸入依存度は上昇する傾向にある。また輸出原料品は輸出国内での消費増加(ジュート・綿花)、先進国での代替品の使用増加(ゴム)の傾向が目立ち、輸出価格は下押ししている。

域内主要工業国の工業生産は一昨年著しく伸長した後、昨年は増加率が鈍化している。新たに工業化を進めている香港・韓国・パキスタン・フィリピンの工業生産は上昇しているが、これ以外の国では工業建設は進んでいない。

(2) 貿易と国際収支

主要輸出品価格が下落する一方、輸入品価格が上昇したため交易条件が悪化し、また数量も増加したため、貿易収支は大幅に悪化した。すなわち、域内各国(日本を含む)における56年の対前年比輸出増加率6%に対し、輸入増加率は19%にのぼり、更に57年前半には輸出増加率6%に対し、輸入増加率は実に29%に達した。このため貿易赤字は55年750百万ドル、56年1,969百万ドルから57年には前半だけで2,105百万ドルにのぼつた。かかる巨額の貿易赤字のために、57年度11億ドルをこえる米国の援助をはじめとする外国援助資金の流入にもかかわらず、域内各国の外貨準備は全般的に減少した。

(3) 通貨物価動向

食糧および輸入消費財の供給増加にもかかわらず、域内各国のインフレーション圧力は増大し物価も上昇を続けている。この要因としては、先進諸国のコスト・インフレーションによる輸入物価の上昇、財政の赤字支出と銀行貸出増加による国内需要増加とを挙げることができる。

しかし大半の国では、かかる国内的なインフレーション圧力が輸入超過によつて相当程度相殺され、この結果マネー・サプライ増加額が前年に比し減じた国も少なく

ない。これはインフレーション圧力が存在しないことを示すのではなく、インフレーション圧力は輸入超過・物価騰貴のいずれか、または双方に現われている。

更に財政支出・銀行貸出の増加によつて個人貨幣所得が増大し、また後進国の特性として、消費性向が高いため消費増加の著しいことが、このインフレーション圧力に拍車をかけている。

◇インドの1958~59年予算

インドにおける1958~59年(58/4~59/3)中央政府予算が、このほど議会で提出された。ネールはその予算演説において、第2次5か年計画は現状に合致した方法で修正する必要があるとはいえ、ゴールに向つて停止することなく着実に前進すべきことを力説し、今次予算は前年度の事業継続を主として組まれたものであると述べている。その予算内容は次の通りである。

(1) 経常支出は行政費・社会福祉・国防費などの増加で79億ルピーに膨脹、一方経常歳入も前年に引続く消費税などの増徴を予定しているが、収支は2.7億ルピーの赤字(前年3.6億ルピーの赤字)に陥つた。

(2) 一方資本勘定の支出は88億ルピーと前年(89億ルピー)並みにとどめている。これは外貨不足から第2次計画の開発投資を重点的に行うこととし、計画の中核部門への支出は前年より増加させているが、その他の支出を抑えたためである。したがって、歳出総計に占める資本勘定の割合は前年の57%から53%に低下した。

(3) 資本勘定支出に対する資金手当は外国援助(余剰農産物受入れを含む)の依存増大と長期債公募・小額貯蓄による市中資金吸収に重点を置き、準備銀行引受の大蔵省証券発行を20億ルピーと前年(当初予算27億ルピー、

(単位・百万ルピー)

区 分	1956~57年 (決算)		1957~58年 (予算)		1958~59年 (予算)	
	金額	%	金額	%	金額	%
歳 出 合 計	12,178	100.0	15,677 (15,896)	100.0 (100.0)	16,760	100.0
経 常 勘 定	5,239	43.0	6,723 (7,196)	42.9 (45.3)	7,960	47.5
資 本 勘 定	6,939	57.0	8,954 (8,700)	57.1 (54.7)	8,800	52.5
歳 入 合 計	12,644	100.0	15,596 (15,946)	100.0 (100.0)	16,790	100.0
経 常 勘 定	5,618	44.4	7,080 (7,246)	45.4 (45.4)	7,690	45.8
長期債市中公募	1,577	12.5	1,000 (700)	6.4 (4.4)	1,450	8.6
小 額 貯 蓄	650	5.1	800 (600)	5.1 (3.8)	1,000	6.0
外 国 援 助	663	5.2	2,849 (2,400)	18.3 (15.1)	3,600	21.4
大 蔵 省 証 券	2,700	21.4	2,750 (3,800)	17.6 (23.8)	2,050	12.2
そ の 他 取 入	1,436	11.4	1,117 (1,200)	7.2 (7.5)	1,000	6.0

(注) カッコ内は修正予算

修正予算38億ルピー)より大幅に減らすこととした。

しかしながら、前年度に比し相当程度増額を見込んでいる外国援助・市中資金吸収が果して見込通りにゆくかどうか前年度の修正予算などからみて疑問であり、また長期債の市中応募のかなりの額が準備銀行手持に振り替っていること、小額貯蓄の増加状況がきわめて低調であることなどの現状からみて、本予算は実施面において更に赤字増大を避けられないとみられている。

◇パキスタンの1958～59年予算

パキスタンにおける1958～59年度(58/4～59/3)中央政府予算が、このほど議会に提出された。パキスタンでは、食糧不足の解消・外貨減少の改善および開発資金の調達が当面の課題となつているが、今次予算編成に当つては、開発投資を抑え、財政膨脹・赤字増大を極力避けて、インフレ抑制、経済安定に最重点を置くこととしている。すなわち

- (1) 経常支出は、行政費の膨脹を抑えて14億ルピーと前年に比べ微増、また資本支出勘定は、開発計画をスローダウンさせて19億ルピーと10%方圧縮した。
- (2) 外国援助は5.2億ルピーと前年比0.4億ルピー減、また長期債市中公募は金額・歳入全体に対する比率とも前年に比し半減した。
- (3) 財政赤字とみられる大蔵省証券および一時借入金の予算計上額は前年比50百万ルピー減、歳入総額の28%を下回ることとなつた。
- (4) また約1億ルピーの関税消費税の増税案を提出しており、これによつて借入金依存を縮小する計画である。

(単位・百万ルピー)

区 分	1956～57年 (決算)		1957～58年 (予算)		1958～59年 (予算)	
	金額	%	金額	%	金額	%
歳 出 合 計	2,703	100.0	3,469 (3,151)	100.0 (100.0)	3,323	100.0
経 常 勘 定	1,328	49.1	1,371 (1,474)	39.5 (46.8)	1,435	43.2
資 本 勘 定	1,375	50.9	2,098 (1,677)	60.5 (53.2)	1,888	56.8
歳 入 合 計	2,676	100.0	3,471 (3,131)	100.0 (100.0)	3,326	100.0
経 常 勘 定	1,301	48.6	1,373 (1,464)	39.6 (46.8)	1,438	43.2
長期債市中公募	169	6.3	200 (172)	5.8 (5.5)	80	2.4
外 国 援 助	529	19.8	559 (450)	16.1 (14.4)	518	15.6
大蔵省証券および一時借入金	508	18.8	978 (765)	28.1 (24.4)	926	27.9
その他収入	174	6.5	361 (280)	10.4 (8.9)	364	10.9

(注) カッコ内修正予算。

◇フィリピンの1959年度予算

ガルシア大統領は2月11日、大統領として初めての予算

教書を議会に提出した。冒頭大統領は現在同国が直面している最大の問題として、ドル準備の減少とインフレ圧力の増加を挙げ、これらは開発計画実施の結果生じたもので経済の発展を示すものではあるが、現在これが対策を講じなければ長期的な開発計画にも悪影響があるとし、今年度(58/7～59/6)予算案の編成方針として次の点を挙げている。

- (1) 当面緊要の歳出費目に重点的に振り向ける。
- (2) 租税収入を増加する。
- (3) 農業生産の増大、既存設備の活用を最大限に図る。

同予算の概要は別表のごとくで、歳出総額は13億ペソと前年度比16%増となつている。増加が著しいのは経済開発費および社会開発費である。歳入面では、国内における国債発行による開発資金調達が財政赤字としてインフレ圧力を助長する傾きがあるところから、大規模な増税と米国における起債を行い、これによつて内国債への依存度を半減(75百万ペソ、歳入総額の5%)している。また今年度初めて日本からの賠償受入れ18百万ペソが歳入に計上されている。賠償物資および役務の受入れに関しては、政府機関・民間ともに代金を支払い、この代金の運用は新たに設立される経済開発銀行によつて行われることとなつている。

本予算案に対しては、これが真に予算教書のというような引締め予算であるか否かについて批判が多い。すなわち、歳出が大幅に増加している上に、歳入面では前年度税収の15%をこえる増税を予定しているが、現在の経済情勢から見てかかる増税はかなり困難と思われる。したがつて、その辻褄を再び内国債増発により合わせざるをえなくなる恐れも多分にあるとみられている。

(単位・百万ペソ)

区 分	1957年 (実績)		1958年 (推定)		1959年 (予算)	
	金額	%	金額	%	金額	%
歳 出 総 額	1,137.8	100.0	1,158.4	100.0	1,346.5	100.0
経済開発費	458.3	40.3	461.9	39.9	552.9	41.1
社会開発費	345.4	30.4	354.8	30.6	396.5	29.4
国防費	157.0	13.8	176.9	14.9	194.9	14.5
国債費	92.5	8.1	68.3	5.9	103.2	7.7
一般行政費	84.6	7.4	96.5	8.7	99.0	7.3
歳 入 総 額	1,078.0	100.0	1,116.7	100.0	1,342.4	100.0
租 税	760.3	70.5	792.6	70.9	797.6	59.4
特別基金	165.6	15.4	164.9	14.8	170.6	12.7
国 債						
内国債	152.1	14.1	145.0	13.0	75.0	5.6
外国債					100.0	7.4
世 銀			14.2	1.3	22.5	1.8
賠 償					18.0	1.3
増 税					158.7	11.8

◇中共の本年度経済建設計画の内容

既報のごとく中共は本年中 145 億元(約62億ドル)と昨年実績を 17.8%上回る投資を計画しているが、これによつて実施される投資標準限度額以上の建設件数は 1,185 件にのぼる。その内訳は、鉱工業 716 件・農林業 185 件・交通運輸 106 件・文教衛生60件・公共事業47件・その他71件となつており、鉱工業が過半数を占めているのが注目される。

いま本年中施工される計画の内容を部門別にみれば以下の通りである。

(1) 鉱工業……業種別の建設計画は次表のごとくで、これからも計画の重点が重工業に置かれていることがうかがえる。

区 分	投資が標準限度以上の施工単位数	年内に完成する単位数	本年中増加する主要品目生産能力(年産)
冶金工業	71	14	銑鉄1,880千トン・鋼塊1,166千トン・鋼材762千トン
電 力	119(注1)	35	設備容量90万キロワット
燃 料	232	52	採炭能力24百万トン・人造石油2百万トン
機械製造	79	27	冶金用機械および鉱山用機械各3万トン・大型機械2万トン・ボールベアリング1千万個
化学工業	42(注2)	4	合成アンモニア47千トン・磷酸肥料548千トン
建築材料	44	7	セメント833千トン
軽工業	92(注3)	31	綿糸387千捆・綿布110万米・毛・麻紡7,330錠・砂糖345千トン・塩65万トン・製紙204千トン
その他	37	18	
合 計	716	188	

(注) 1. 火力発電所76・水力発電所24を含む。
2. 化学肥料工場17を含む。
3. 綿紡織染色工場15・製紙工場23・精糖工場12・製塩場10を含む。

これらのうちくに注目されるのは化学工業のうちの化学肥料工場の建設計画であつて、本年度の化学肥料に対する投資額は昨年の2倍で過去4年間の実績に等しく、その完成後の生産能力は窒素(硫安換算)1,688千トン・磷酸80万トン・石灰窒素10万トンといわれる。なお第2次5か年計画の最終年度生産目標は5~7百万トン(うち窒素4百万トン)とされ、これが達成のため、以上の大規模工場建設と併行し地方に中小規模(市級4万トン・県級8千トン)の肥料工場を建設することが企てられ、目下このような標準となる工場の設計が進められているが、生産効果の早期達成も一つのねらいとみられる。

かかる化学肥料増産のため電力消費量の急増が予想されるが(第2次5か年計画の最終年度における肥料のための所要電力は最小32億キロワット時で1957年発電量の5分の1に当る)、第2次5か年計画では建設の重点が水力資源の開発に置かれる模様で、すでに黄河下流の三门峡(容量110万キロワット)、浙江省の新安江(同58

万キロワット)、雲南省の以礼河(同37万キロワット)、四川省の紫坪鋪(同30万キロワット)などの水力発電所工事が相次いで着工をみ、他方北京・太原・包頭・蘭州・洛陽などの新興工業都市では第1次計画に引続いて火力発電所の建設が進められている。

その他の業種においては第1次5か年計画期間中に開始された計画の継続工事が主体であつて、冶金工業では鞍山・武漢・包頭の3大鉄鋼コンビナートををはじめ、太原・石景山・重慶・昆明・大冶などの製鉄所が、機械製造では富拉爾基・金州(以上重機械)・洛陽(トラクター・鉱山機械)・ハルピン(ベアリング・電機)などの各種機械工場が引続いて施工される。

(2) 農林業……この部門では水利関係工事が最も多く、その施工件数は継続38件・新規35件・計73件で、このうち21件が年内に完成する。建設の中心地は淮河流域である。

(3) 交通運輸……この部門に対する投資の3分の2は鉄道建設にあてられ(昨年比2割増)、包頭・蘭州線、蘭州・新疆線など1,500 kmが敷設される。自動車道路は20本(6,000 km)が施工され、年内に11本(2,500 km)が開通する予定である。

◇韓国の1958年度予算

韓国の本年度予算(58/1~58/12)は歳出入とも昨年度を5%上回る3,230億圓(500圓=1ドル)と決定された。

(単位:億圓)

区 分	1957年		1958年		前年比増減(△)率
	歳 入	%	歳 入	%	
歳 入	3,152	100.0	3,230	100.0	5.2
租 税	1,095	34.7	1,243	38.5	13.5
公 債 (注)	461	14.6	227	6.9△	50.9
専 売 益 金	162	5.1	199	6.1	22.8
見 返 資 金	1,148	36.4	1,136	35.1△	1.0
雑 収 入	188	6.0	176	5.4△	6.4
借 入 金	96	3.0	157	4.8	63.8
前年度繰越	2	—	92	3.2	—
歳 出	3,152	100.0	3,230	100.0	5.2
一 般 経 費	995	31.6	1,137	35.2	14.3
国 防 費	1,140	36.2	1,242	38.4	8.8
公 債 費	344	10.9	89	2.7△	74.2
経済復興特別会計	508	16.1	446	13.8△	12.2
見返資金特別会計	156	4.9	160	5.0	2.4
米穀代旧債償還	—	—	145	4.5	—
国際開発銀行出資	—	—	11	0.4	—
そ の 他	9	0.3	—	—	—

(注) 建國公債と産業復興公債があり、昨年度の発行高はそれぞれ150億圓・301億圓となっている。

本年度予算は歳出面における行政費・国防費の増大を資

産再評価税など租税の増収によりまかなっているが、その編成の基礎として次の諸点が挙げられており、経済の安定に向つて努力が払われていることがうかがわれる。

- (1) 公務員給与を前年度並みとした。
- (2) 官営料金および専売価格を原則として引き上げない。
- (3) 資産再評価法を制定施行する。
- (4) 産業復興国債(注)の新規発行を停止する。

産業復興国債の新規発行の停止により、国債および借入金増加額は前年度に比し約220億圓減少するものと推定されるので、本年度財政は健全化に向つて大きく前進したとも言えよう。しかしながら、米国援助による見返資金収入は前年度より若干減少したが、なお歳入総額の35%を占め、租税収入について大きな比重を占めている点、依然大きな不安を残している。

(注) 従来韓国銀行が全額を引き受け、インフレーションの大きな要因となっていた。

◇韓国における昨年の貿易と国際収支

韓国の経済は米国援助によつて支えられており、昨年の援助額は10月までに321百万ドル(前年中320百万ドル)の多額にのぼっているが、これは同国の国際収支より除かれている。したがつて国際収支の規模は比較的小さく、昨年中においては受取76百万ドル(うち輸出21百万ドルー前年比3.6百万ドル減)・支払60百万ドル(うち輸入48百万ドルー前年比5.6百万ドル増)であるが、差引16百万ドル超過(前年比11.9百万ドル増)となつた。

輸出入について主な品目を見ると、輸出ではタングステン鉱石4.5百万ドル・黒鉛2.7百万ドル・鉄鉱石2.1百万ドル・海産物2.2百万ドルなどで、輸入では食料品15.5百万ドル(うち米8百万ドル)・繊維製品6.6百万ドル・機械器具9.3百万ドル・化学製品4.2百万ドルなどが主なるものである。

また、相手国を見ると、輸出ではわが国(輸出総額の40%)と米国(同24%)および香港(同18%)で総額の82%を占めており、一方輸入ではわが国(輸入総額の23%)と米国(同20%)および台湾(同10%)で総額の53%を占め、その他は西ドイツとタイがそれぞれ5%を占めている。

なお、外貨収入の72%を占める貿易外収入(55百万ドル)のうち41百万ドルは、主として在韓米軍人に対する圓貨引換により獲得したドル収入である。

◇北鮮の第1次5か年計画の輪郭

北鮮は昨年来経済発展第1次5か年計画を実施しているが、3月上旬開かれた労働党大会において作成の遅れていた同計画案が発表された。その要旨は次の通りである。

- (1) 基本方針……北鮮経済の基礎を一段と強化し、基本的に人民の衣食住の問題を解決するため、引続いて重工業を優先的に発展させ、同時に軽工業・農業の増産を図る。
- (2) 鉱工業……鉱工業総生産額は年平均増加率21.5%で、最終年度には1956年の2.6倍(1944年の6.7倍)となる。部門別では生産財生産が2.9倍、消費財生産が2.2倍にそれぞれ増大する。
 主要品目の最終年度生産目標は、鉄鉄70万トン・鋼塊67万トン・電力97億キロワット時・石炭950万トン・化学肥料63万トン・セメント175万トンである。
- (3) 農業……引続いて食糧の増産を図り、最終年度には376万トン(昨年実収320万トン)の収穫高を挙げる。

◇蒙古の経済3か年計画の輪郭

3月中旬開かれた蒙古人民革命党大会において、本年から実施される同国の経済発展3か年計画が採択された。それによると、3年間の投資総額は7億トゥグリク(1トゥグリク=1ルーブル)で、このうち3億トゥグリクが牧畜・農業面に向けられることとなつている。資金調達面においては、工場建設など工業面を主としてソ連から2億ルーブル、中共から1.6億ルーブルの経済援助が約されている。そして最終年度において、家畜の飼養頭数を25百万頭と7.2%増加すること、耕地面積を20万ヘクタール(昨年83千ヘクタール)に拡大し、食糧生産高を2.7倍に引き上げること、工業生産を52%方増加することなどが計画されている。

なお昨年終了した第2次5か年計画の実績は投資総額5億9千万トゥグリクで、家畜頭数2.4%・耕地面積50%・工業生産69%のいずれも増大となり、総生産額中に占める工業生産の比重は41%となつたと発表された。

ちなみに、本年度の国家予算は3月下旬開かれた大フレルダン(議会)で承認されたが、歳入680百万トゥグリク・歳出674百万トゥグリク(昨年より13.5%増)で、歳出のうち経済建設費が38%・文化福祉費が41%を占めている。

【参考】

昭和32年度資金需給実績

(単位・億円)

区 分	銀行券	財政資金	内			市中保有 政府短期債	本行貸出	その他
			一般	食 管	外 為			
32年4月	175	205	892	Δ 380	Δ 307	9	Δ 37	Δ 2
5月	Δ 446	Δ 936	Δ 112	Δ 351	Δ 473	Δ 1	516	Δ 25
6月	380	Δ 1,046	Δ 326	Δ 275	Δ 445	0	1,512	Δ 86
第1四半期	109	Δ 1,777	454	Δ 1,006	Δ 1,225	8	1,991	Δ 113
(前年同期)	(222)	(Δ 94)	(385)	(Δ 579)	(100)	(19)	(356)	(Δ 59)
7月	Δ 136	Δ 171	Δ 302	424	Δ 293	7	84	Δ 56
8月	Δ 132	Δ 467	Δ 152	Δ 98	Δ 217	1	373	Δ 39
9月	32	Δ 374	Δ 258	Δ 30	Δ 86	1	418	Δ 13
第2四半期	Δ 236	Δ 1,012	Δ 712	296	Δ 596	9	875	Δ 108
(前年同期)	(26)	(Δ 343)	(Δ 759)	(400)	(16)	(8)	(284)	(77)
10月	112	528	Δ 88	559	57	Δ 0	Δ 286	Δ 130
11月	188	185	Δ 169	288	66	3	30	Δ 30
12月	1,536	1,316	890	242	184	Δ 10	146	84
第3四半期	1,836	2,029	633	1,089	307	Δ 7	Δ 110	Δ 76
(前年同期)	(1,853)	(1,416)	(363)	(1,024)	(29)	(Δ 14)	(486)	(Δ 35)
33年1月	Δ 1,436	Δ 929	Δ 712	Δ 285	68	4	Δ 477	Δ 34
2月	Δ 34	Δ 663	Δ 492	Δ 328	157	—	648	Δ 19
3月	Δ 14	Δ 245	Δ 158	Δ 295	208	3	191	37
第4四半期	Δ 1,484	Δ 1,837	Δ 1,362	Δ 908	433	7	362	Δ 16
(前年同期)	(Δ 1,186)	(Δ 2,612)	(Δ 1,014)	(Δ 844)	(Δ 754)	(21)	(1,365)	(40)
年 度 間	225	Δ 2,597	Δ 987	Δ 529	Δ 1,081	17	3,118	Δ 313
(前年度間)	(915)	(Δ 1,633)	(Δ 1,025)	(1)	(Δ 609)	(34)	(2,491)	(23)

(注) 財政関係のΔは揚超。市中保有政府短期債のΔは市中保有増。

昭和32年度銀行預貸金増減(Δ)

(単位・億円)

区 分	全 国 銀 行		都 市 銀 行		地 方 銀 行		長 期 信 用 銀 行	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
32年4月	4	265	Δ 210	272	189	Δ 55	66	71
5月	561	627	300	318	263	Δ 219	Δ 42	66
6月	Δ 434	790	Δ 482	470	131	244	Δ 34	62
第1四半期	132	1,683	Δ 392	1,061	585	408	Δ 10	199
(前年同期)	(1,664)	(1,477)	(1,218)	(1,151)	(449)	(234)	(26)	(90)
7月	Δ 198	360	Δ 169	173	9	138	Δ 12	56
8月	418	689	129	467	249	166	36	62
9月	1,025	1,464	708	898	244	403	Δ 54	69
第2四半期	1,246	2,514	668	1,540	504	708	Δ 30	189
(前年同期)	(2,220)	(3,135)	(1,374)	(2,048)	(730)	(739)	(34)	(179)
10月	108	192	25	125	84	38	24	60
11月	1,243	1,055	712	648	514	303	11	86
12月	1,973	1,787	1,287	1,158	726	486	Δ 28	121
第3四半期	3,326	3,035	2,026	1,932	1,326	828	8	268
(前年同期)	(3,213)	(3,463)	(1,950)	(2,185)	(1,344)	(966)	(Δ 49)	(235)
33年1月	Δ 593	Δ 51	Δ 347	37	Δ 302	Δ 162	43	73
2月	Δ 230	349	Δ 159	119	Δ 93	120	17	78
3月	1,477	948	1,061	617	362	193	Δ 50	93
第4四半期	654	1,246	555	773	Δ 33	151	10	244
(前年同期)	(1,091)	(2,350)	(686)	(1,562)	(148)	(409)	(69)	(218)
年 度 間	5,358	8,478	2,855	5,310	2,381	2,097	Δ 23	902
(前年度間)	(8,188)	(10,428)	(5,230)	(6,947)	(2,172)	(2,348)	(81)	(723)